

業績データ編

Performance data

全管協れいわ損害保険の現状

2022

(分 冊)



ZENKANKYO REIWA SONPO
全管協れいわ損害保険株式会社

CONTENTS

■ 主要な業務に関する事項	3
1. 2021年度における事業の概況	4
2. 最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移	6
3. 保険契約に関する指標等	7
4. 経理に関する指標等	12
5. 資産運用に関する指標等	14
6. 資産・負債の明細	15
7. 特別勘定に関する指標等	17
■ 財産の状況	19
1. 財務諸表	20
2. 保険業法に基づく債権	28
3. 保険金等の支払能力の充実の状況 (単体ソルベンシー・マージン比率)	29
4. 時価情報等	30
5. 監査法人による監査の状況	31
■ 連結事業の概況	33
1. 2021年度における事業の概況	34
2. 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移	35
3. 連結財務諸表	36
4. セグメント情報	46
5. 保険業法に基づく債権	46
6. 当社及びその子会社等に係る 保険金等の支払能力の充実の状況 (連結ソルベンシー・マージン比率)	47
7. 監査法人による監査の状況	49

※「全管協れいわ損害保険の現状」は別冊となっております。こちらはその「業績データ編」となっておりますので、合わせてご参照のほどお願い申し上げます。



ZENKANKYO REIWA SONPO
全管協れいわ損害保険株式会社

主要な業務に関する事項

Matters related to major business

1. 2021年度における事業の概況 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

■ 事業の経過及び成果等

■ 主要な事業内容

当社は昨年6月16日に事業免許を取得・開業した損害保険会社であり、当事業年度は主に代理店設置等の営業基盤整備に充て、年度末までに10店の代理店を設置して保険募集を開始いたしました。また、当社は、従前から少額短期保険事業者3社を子会社とする企業集団「全管協インシュアランスグループ」を構成しており、グループ各社がそれぞれの強味・特性を活かして連携し、主に賃貸住宅マーケット向けの保険サービスを提供しています。

全国賃貸管理ビジネス協会（全管協）との緊密な連携のもと、保険サービス事業を通じて、日常生活や事業活動に安全・安心をお届けし、快適で明るい生活・社会・地域づくりに貢献することをグループ理念に掲げ、全管協を核としたグループ全体でのシナジー効果を発揮することにより、市場の圧倒的な支持による事業規模拡大と、企業価値増大による収益性向上を達成し、賃貸住宅マーケットNo.1の地位を確立しつづけることを経営ビジョンとして事業活動を展開しています。

■ 金融経済環境並びに企業集団を巡る当事業年度における事業の経過及び成果

新型コロナウイルス感染症による経済活動の大幅な制限が長期間にわたって継続した当事業年度のがわが国経済は、東京オリンピック・パラリンピック開催などの明るい話題もあったものの、変異株による感染症の拡大は収まる気配をみせず、さらに2月にはロシアによるウクライナ侵攻に対する経済制裁の影響もあり、景気の先行きは依然として予断を許さない状況です。

こうした中、当社グループではお客さまや代理店・従業員の安全を第一に考えリモート営業などの感染症防止策を取りつつ、商品・サービスの品質向上及び収益拡大に向けて以下の取組を進めてまいりました。

① 営業基盤強化

賃貸住宅入居者の生活様式の多様化や管理会社の多角化・IT化に伴う新たなニーズに応えるために、これまで少額短期保険持株会社であった当社が損害保険業の免許を取得し、少額短期保険事業者では提供できなかった新たな商品・サービスの提供を開始しました（2021年6月16日開業）。なお、今後も子会社である少額短期保険事業者の株式を100%保有し、適切なグループ経営管理を継続していきます。

② グループ経営体制強化

経営会議等のグループ内各種会議体の機能的運営等を通じ、グループ内取組課題の共有化の徹底、諸戦略の策定及びそれらの推進を図るとともに、事業計画及び各種指標のモニタリングの強化・徹底を図りました。

③ 業務品質向上、リスク・コンプライアンス管理強化

感染予防にも繋がるペーパーレス・キャッシュレス契約手続「ネットであらうらく」の導入を促進し、お客さまの利便性向上、代理店業務負荷軽減、コンプライアンスリスク軽減を図りました。

業務品質向上を目的に、寄せられたお客さまの声や苦情への迅速な対応と分析に基づく制度見直しやシステム改善等の取組を進めました。

情報セキュリティ取組、反社会的勢力・犯罪収益移転防止への適正対応等リスク・コンプライアンス面の管理を徹底しました。

こうした取組みの結果、当事業年度における業績は、以下のとおりとなりました。

保険引受収益が0.2百万円、資産運用収益が489百万円、その他経常収益が251百万円となり、これらを合計した経常収益は741百万円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が3百万円、営業費及び一般管理費が345百万円となった結果、348百万円となりました。

以上の結果、経常損益は392百万円の利益となり、特別損益、法人税及び住民税等を加減した純損益は419百万円の利益となりました。

■ 対処すべき課題

① 中期経営計画の達成に向けた推進

中期経営計画の達成に向け、「5つの戦略の柱と重要課題」であるIT基盤の強化、業務プロセスの改善、人財資源と組織力の強化、商品・サービスの開発・提供、マーケティング強化等を重点に、全役職員が共通の認識を持って事業を推進し、企業価値の継続的な増大を通じてステークホルダーとともに成長していく企業グループを目指します。

② 損害保険事業の成長

引き続き代理店設置等の営業基盤強化を進めるとともに、賃貸住宅入居者の生活様式の多様化や管理会社の多角化・IT化に伴う新たなニーズに応えるための商品・サービス開発を積極的に図ってまいります。

③ グループガバナンスの強化

グループの規模拡大に対応し、コンプライアンスプログラムの推進、定期モニタリングの強化等によりリスク・コンプライアンス管理態勢の高度化を目指すとともに、お客さま目線に立った業務改善・品質向上の推進により顧客本位の業務運営実践にグループを挙げて取組む等、ガバナンスの実効性確保に一層注力してまいります。

2. 最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	年度	2021年度
正味収入保険料 (対前年増収率)		0 (-%)
経常収益 (対前年増減率)		741 (-%)
経常利益 (対前年増減率)		392 (-%)
保険引受利益 (対前年増減率)		△ 83 (-%)
当期純利益 (対前年増減率)		419 (-%)
正味損害率		977.5%
正味事業費率		33,833.8%
利息および配当金収入 (対前年増減率)		489 (-%)
運用資産利回り (インカム利回り)		21.25%
資本金 (発行済株式総数)		1,000 (20,000株)
純資産額		2,458
総資産額 (特別勘定又は積立勘定として経理された資産額)		2,682 (-)
責任準備金残高		1
貸付金残高		-
有価証券残高		1,143
単体ソルベンシー・マージン比率		1468.2%
配当性向		50.5%
従業員数		85人

1. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料
2. 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料
3. 運用資産利回り (インカム利回り) = 利息及び配当金収入 ÷ 平均運用額
4. 当社は、当期より損害保険会社となったため、前期以前の状況については記載していません。

3. 保険契約に関する指標等

■ 正味収入保険料

(単位：百万円)

種目	年度	2021年度		
		金額	構成比	増収率
火災		0	100.0%	－%
海上		－	－	－
傷害		－	－	－
自動車		－	－	－
自動車損害賠償責任		－	－	－
その他		－	－	－
(うち賠償責任)		(－)	(－)	(－)
合計		0	100.0	－

(注) 正味収入保険料…元受および受再契約の収入保険料から出再契約の再保険料を控除したものです。

■ 元受正味保険料 (含む収入積立保険料)

(単位：百万円)

種目	年度	2021年度		
		金額	構成比	増収率
火災		3	100.0%	－%
海上		－	－	－
傷害		－	－	－
自動車		－	－	－
自動車損害賠償責任		－	－	－
その他		－	－	－
(うち賠償責任)		(－)	(－)	(－)
合計		3	100.0	－

(注) 元受正味保険料 (含む収入積立保険料) …元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものです。
(積立保険の積立保険料部分を含みます。)

■ 受再正味保険料

(単位：百万円)

種目	年度	2021年度		
		金額	構成比	増収率
火災		－	－%	－%
海上		－	－	－
傷害		－	－	－
自動車		－	－	－
自動車損害賠償責任		－	－	－
その他		－	－	－
(うち賠償責任)		(－)	(－)	(－)
合計		－	－	－

(注) 受再正味保険料…受再保険料から受再解約返戻金及び受再その他返戻金を控除したものです。

■ 支払再保険料（出再正味保険料）（単位：百万円）

種目	年度	2021年度	
		金額	構成比
火災		3	100.0%
海上		—	—
傷害		—	—
自動車		—	—
自動車損害賠償責任		—	—
その他		—	—
(うち賠償責任)		(—)	(—)
合計		3	100.0

(注) 支払再保険料…再保険料から再保険返戻金及びその他の再保険収入を控除したものです。

■ 解約返戻金（単位：百万円）

種目	年度	2021年度
	火災	
海上		—
傷害		—
自動車		—
自動車損害賠償責任		—
その他		—
(うち賠償責任)		(—)
合計		—

(注) 解約返戻金とは、元受解約返戻金、受再解約返戻金及び積立解約返戻金の合計額です。

■ 正味支払保険金（単位：百万円）

種目	年度	2021年度	
		金額	構成比
火災		0	100.0%
海上		—	—
傷害		—	—
自動車		—	—
自動車損害賠償責任		—	—
その他		—	—
(うち賠償責任)		(—)	(—)
合計		0	100.0

(注) 正味支払保険金…元受及び受再契約の支払保険金から出再契約による回収再保険金を控除したものです。

■ 元受正味保険金

(単位：百万円)

種目	2021年度	
	金額	構成比
火災	0	100.0%
海上	—	—
傷害	—	—
自動車	—	—
自動車損害賠償責任	—	—
その他	—	—
(うち賠償責任)	(—)	(—)
合計	0	100.0

(注) 元受正味保険金…元受保険金から元受保険金戻入を控除したものです。

■ 受再正味保険金

(単位：百万円)

種目	2021年度	
	金額	構成比
火災	—	—%
海上	—	—
傷害	—	—
自動車	—	—
自動車損害賠償責任	—	—
その他	—	—
(うち賠償責任)	(—)	(—)
合計	—	—

(注) 受再正味保険金…受再保険金から受再保険金戻入を控除したものです。

■ 回収再保険金 (出再正味保険金)

(単位：百万円)

種目	2021年度	
	金額	構成比
火災	0	100.0%
海上	—	—
傷害	—	—
自動車	—	—
自動車損害賠償責任	—	—
その他	—	—
(うち賠償責任)	(—)	(—)
合計	0	100.0

(注) 回収再保険金…再保険金から再保険金割戻を控除したものです。

■ 未収再保険金

(単位：百万円)

		2021年度
1	年度開始時の未収再保険金	—
2	当該年度に回収できる事由が発生した額	0
3	当該年度回収等	0
4	1+2-3=年度末の未収再保険金	0

(注) 1. 地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。
2. 保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした第三分野の保険契約については該当がありません。

■ 正味事業費率

(単位：百万円)

区分	年度	2021年度
保険引受に係る事業費 (保険引受に係る営業費及び一般管理費) (諸手数料及び集金費)		79 (80) (△0)
正味事業費率		33,833.8%

■ 正味損害率、正味事業費率及びその合算率

種目	年度	2021年度		
		正味損害率	正味事業費率	合算率
火災		977.5%	33,833.8%	34,811.2%
海上		—	—	—
傷害		—	—	—
自動車		—	—	—
自動車損害賠償責任		—	—	—
その他		—	—	—
(うち賠償責任)		(—)	(—)	(—)
合計		977.5	33,833.8	34,811.2

(注) 1. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料
2. 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料
3. 合算率 = 正味損害率 + 正味事業費率

■ 出再控除前の発生損害率、事業費率及びその合算率

種目	年度	2021年度		
		発生損害率	事業費率	合算率
火災		312.3%	8,054.4%	8,366.7%
海上		—	—	—
傷害		—	—	—
(医療)		(—)		
(がん)		(—)		
(その他)		(—)		
自動車		—	—	—
その他		—	—	—
(うち賠償責任)		(—)	(—)	(—)
合計		312.3	8,054.4	8,366.7

(注) 1. 地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。
2. 発生損害率 = (出再控除前の発生損害額 + 損害調査費) ÷ 出再控除前の既経過保険料
3. 事業費率 = (支払諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 出再控除前の既経過保険料
4. 合算率 = 発生損害率 + 事業費率
5. 出再控除前の発生損害額 = 支払保険金 + 出再控除前の支払備金積増額
6. 出再控除前の既経過保険料 = 収入保険料 - 出再控除前の未経過保険料積増額

■ 保険引受利益明細表

(単位：百万円)

区分	年度	2021年度
保険引受収益		0
保険引受費用		3
保険引受に係る営業費及び一般管理費		80
その他収支		-
保険引受利益		△83

(注) その他収支は、自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などです。

■ 保険種目別保険引受利益

(単位：百万円)

種目	年度	2021年度
火災		△83
海上		-
傷害		-
自動車		-
自動車損害賠償責任		-
その他 (うち賠償責任)		(-)
合計		△83

■ 国内契約・海外契約別の収入保険料の割合

区分	年度	2021年度
国内契約		100.0%
海外契約		-%

(注) 収入保険料 (元受正味保険料 (除く収入積立保険料) と受再正味保険料の合計) について国内契約及び海外契約の割合を記載しています。

■ 出再を行った再保険者の数と出再保険料の上位5社の割合

	出再保険会社の数	出再保険料のうち上位5社の出再先に集中している割合
2021年	2社	100.0%

(注) 保険業法施行規則第71条にもとづいて、保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については、該当がありません。

■ 出再保険料の格付ごとの割合

	A以上	A未満BBB以上	その他 (格付なし、不明、BB以下)	合計
2021年	100.0%	-	-	100.0%

(注) 1. 格付は、各年度末時点における Standard & Poor's 社の格付を使用しています。
2. 保険業法施行規則第71条にもとづいて、保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については、該当がありません。

■ 契約者配当金の額

該当事項はありません。

4. 経理に関する指標等

■ 支払備金 (単位：百万円)

種目	年度	2021年度
火災		0
海上		—
傷害		—
自動車		—
自動車損害賠償責任		—
その他		—
(うち賠償責任)		(—)
合計		0

■ 期首時点支払備金（見積り額）の当期末状況（ラン・オフ・リザルト） (単位：百万円)

会計年度	期首支払備金	前期以前発生事故に係る 当期支払保険金	前期以前発生事故に係る 当期末支払備金	当期把握 見積り差額
2021年	—	—	—	—

- (注) 1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額です。
2. 地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。
3. 当期把握見積り差額 = 期首支払備金 - (前期以前発生事故に係る当期支払保険金 + 前期以前発生事故に係る当期末支払備金)

■ 事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表

傷害保険・自動車保険・賠償責任保険に関して該当事項はありません。

■ 責任準備金 (単位：百万円)

種目	年度	2021年度
火災		1
海上		—
傷害		—
自動車		—
自動車損害賠償責任		—
その他		—
(うち賠償責任)		(—)
合計		1

■ 責任準備金の内訳 (単位：百万円)

種目	年度	2021年度					合計
		普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金	
火災		0	1	—	—	—	1
海上		—	—	—	—	—	—
傷害		—	—	—	—	—	—
自動車		—	—	—	—	—	—
自動車損害賠償責任		—	—	—	—	—	—
その他		—	—	—	—	—	—
(うち賠償責任)		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
合計		0	1	—	—	—	1

■ 責任準備金積立水準

該当事項はありません。

■ 引当金明細表

(単位：百万円)

区分	年度	2021年度				2021年度 期末残高	摘要
		2020年度 期末残高	2021年度 増加額	2021年度減少額			
				目的使用	その他		
貸倒引当金	一般貸倒引当金	—	—	—	—	—	
	個別貸倒引当金	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	
	退職給付引当金	33	114	—	—	147	
	役員退職慰労引当金	44	7	19	—	32	
	賞与引当金	3	8	3	—	8	
	価格変動準備金	—	—	—	—	—	

■ 貸付金償却の額

該当事項はありません。

■ 事業費（含む損害調査費）

(単位：百万円)

区分	年度	2021年度
人件費		172
物件費		170
税金		5
拋出金		—
負担金		—
諸手数料及び集金費		△ 0
合計		347

(注) 1. 金額は、損益計算書における「損害調査費」、「営業費及び一般管理費」並びに「諸手数料及び集金費」の合計額です。
2. 負担金は、保険業法第 265 条の 33 の規定に基づく保険契約者保護機構負担金です。

■ 損害率の上昇に対する経常利益又は経常損失の変動

損害率の上昇シナリオ	取扱商品のすべての保険種目について、均等に発生損害率が1%上昇すると仮定します。
計算方法	<ul style="list-style-type: none"> ■ 増加する発生損害額=既経過保険料×1% ■ 増加する発生損害額のうち、正味支払保険金、支払備金積増額の内訳については、当年度発生事故におけるそれぞれの割合により按分しています ■ 増加する異常危険準備金取崩額=正味支払保険金の増加を考慮した取崩額-決算時取崩額 ■ 経常利益の減少額=増加する発生損害額-増加する異常危険準備金取崩額
経常利益の減少額	2021年度：0 百万円 (注)異常危険準備金の取崩額 - 百万円

5. 資産運用に関する指標等

■ 運用資産の概況

(単位：百万円)

区分	年度	2021年度	
		金額	構成比
預貯金		1,108	41.3%
コールローン		—	—
買現先勘定		—	—
債権貸借取引支払備金		—	—
借入金銭債権		—	—
商品有価証券		—	—
金銭の信託		—	—
有価証券		1,143	42.6
貸付金		—	—
土地・建物		11	0.4
運用資産計		2,263	84.4
総資産		2,682	100.0

■ 利息配当収入の額及び運用利回り (単位：百万円)

区分	年度	2021年度	
		金額	利回り
預貯金		—	—
コールローン		—	—
買現先勘定		—	—
債権貸借取引支払備金		—	—
借入金銭債権		—	—
商品有価証券		—	—
金銭の信託		—	—
有価証券		489	21.25
貸付金		—	—
土地・建物		—	—
小計		489	21.25
その他		—	—
合計		489	21.25

(注) 収入金額は、損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」および「金銭の信託運用損」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額です。

■ 海外投資残高及び構成比

該当事項はありません。

■ 海外投資利回り

該当事項はありません。

6. 資産・負債の明細

商品有価証券の平均残高及び売買高

該当事項はありません。

保有有価証券

(単位：百万円)

区分	2021年度	
	金額	構成比
国債	—	—%
地方債	—	—
社債	—	—
株式	1,143	100.0
外国証券	—	—
その他の証券	—	—
合計	1,143	100.0

保有有価証券利回り（インカム利回り）

区分	2021年度
公社債	—%
株式	42.76
外国証券	—
その他証券	—
合計	42.76

有価証券の種類別の残存期間別残高

(単位：百万円)

区分	2021年度						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超(期間の定め のないものを含む)	合計
国債	—	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	1,143	1,143
外国証券	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	1,143	1,143

■ 業種別保有株式の額 (単位：千株、百万円)

区分	年度	2021年度		
		株数	金額	構成比
化学		—	—	—%
輸送用機器		—	—	—
商業		—	—	—
電気機器		—	—	—
陸運業		—	—	—
金融保険業		28	1,143	100.0
建設業		—	—	—
機械		—	—	—
電気・ガス		—	—	—
食料品		—	—	—
その他		—	—	—
合計		28	1,143	100.0

(注) 1. 業種別区分は、証券取引所の業種分類に準じています。

2. 化学は医薬品を、陸運業は空輸業を含みます。また、卸売業および小売業は商業として、銀行業、保険業およびその他金融業は金融保険業として記載しています。

■ 貸付金の残存期間別の残高

該当事項はありません。

■ 担保別貸付金残高

該当事項はありません。

■ 用途別の貸付金残高及び構成比

該当事項はありません。

■ 業種別の貸付金残高及び貸付金残高の合計に対する割合

該当事項はありません。

■ 規模別の貸付金残高及び貸付残高の合計に対する割合

該当事項はありません。

■ 有形固定資産及び有形固定資産合計の残高

(単位：百万円)

区分	年度	2021年度
土地		2
営業用		2
賃貸用		－
建物		8
営業用		8
賃貸用		－
建設仮勘定		－
営業用		－
賃貸用		－
合計		11
営業用		11
賃貸用		－
リース資産		－
その他の有形固定資産		1
有形固定資産合計		12

7. 特別勘定に関する指標等

■ 特別勘定資産残高

該当事項はありません。

■ 特別勘定資産

該当事項はありません。

■ 特別勘定の運用収支

該当事項はありません。

財産の状況

Property status

1. 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度	2021年度 (2022年3月31日現在)	科目	年度	2021年度 (2022年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金		1,108	保険契約準備金		1
現金		－	支払準備金		0
預貯金		1,108	責任準備金		1
コーポレーション		－	短期社債		－
買現先勘定		－	社債		－
債券貸借取引支払保証金		－	新株予約権付社債		－
買入金銭債権		－	その他負債		34
商品有価証券		－	代理店借		0
金銭の信託		－	再保険借		0
有価証券		1,143	代理業務借		3
国債		－	未払法人税等		3
地方債		－	預り金		1
社債		－	未払金		13
株式		1,143	仮受金		0
外国証券		－	未払費用		10
その他の証券		－	その他の負債		－
貸付金		－	退職給付引当金		147
有形固定資産		12	役員退職慰労引当金		32
土地		2	賞与引当金		8
建物		8	価格変動準備金		－
リース資産		－	金融商品取引責任準備金		－
建設仮勘定		－	繰延税金負債		－
その他の有形固定資産		1	再評価に係る繰延税金負債		－
無形固定資産		54	支払承諾		－
ソフトウェア		12	負債の部合計		224
のれん		－	(純資産の部)		
リース資産		－	資本金		1,000
ソフトウェア仮勘定		42	新株式申込証拠金		－
その他の無形固定資産		－	資本剰余金		228
その他資産		304	資本準備金		13
未収保険料		1	その他の資本剰余金		215
代理店貸		－	利益剰余金		1,229
再保険貸		0	利益準備金		236
代理業務貸		12	その他利益剰余金		992
未収金		140	繰越利益剰余金		992
預託金		36	自己株式		－
仮払金		86	自己株式申込証拠金		－
前払費用		26	株主資本合計		2,458
その他の資産		－	その他有価証券評価差額金		－
前払年金費用		－	繰延ヘッジ損益		－
繰延税金資産		58	土地再評価差額金		－
再評価に係る繰延税金資産		－	為替換算調整勘定		－
支払承諾見返		－	株式引受権		－
貸倒引当金		－	新株予約権		－
			純資産の部合計		2,458
資産の部合計		2,682	負債及び純資産の部合計		2,682

(2021年度 貸借対照表に関する注記)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- (2) 有形固定資産の減価償却は、定率法によっております。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
- (3) 無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- (4) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上していますが、当事業年度の残高はありません。
- (5) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- (6) 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
- (7) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (8) 価格変動準備金は、国債等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上することとしておりますが、当事業年度は対象資産がないため計上しておりません。
- (9) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、契約金額が3百万円未満のため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (10) 当社における保険料、保険金、支払備金及び責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。
また、代理・代行業務に係る収益は、子会社である少額短期保険業者3社との業務受託契約に基づき一連のシェアードサービスを提供する履行義務を負っております。当該業務は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度（経過期間）に応じて収益を認識しております。
- (11) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。
なお、資産に係る控除対象外消費税等については、その他の資産に計上し、5年で均等償却を行っております。
- (12) 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類に計上した項目であって翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものに該当する事項はありません。

3. 表示方法の変更

当社は、当事業年度より損害保険会社を営むこととなったため、会社計算規則 第 118 条に則り、保険業法第 110 条及び同施行規則第 59 条の定めに従って計算書類を作成するよう、表示方法を変更しております。

4. 会計方針の変更に関する事項

(1) 「収益認識に関する計上基準」等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 30 号 2021 年 3 月 26 日)等を当事業年度の期首から適用しております。それに伴い、従来、消費税等の会計処理は税込方式によっておりましたが、当事業年度の期首から税抜方式に変更しております。

なお、収益認識に関する会計基準第 89 項の経過措置により、この変更による影響は軽微であります。

(2) 「時価の算定に関する会計基準」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日)及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日)等を当事業年度の期首から適用しております。なお、この変更による損益への影響はありません。

5. 追加情報

新型コロナウイルス感染症の影響については、今なお収束時期等を正確に予測することが困難な状況にありますが、現時点において、将来の事業環境等の予測に当たって同感染症の当社の事業活動への影響は限定的であると判断しております。よって翌事業年度以降の当社の事業に著しい影響を及ぼすものではないとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りにつき最善の見積りを行っております。

6. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額及び圧縮記帳額は、次のとおりであります。

有形固定資産の減価償却累計額	57 百万円
有形固定資産の圧縮記帳額は	ありません。

(2) 関係会社に対する金銭債権及び債務は次のとおりであります。

短期金銭債権総額	34 百万円
短期金銭債務総額	1 百万円

(3) 支払備金の内訳は、次のとおりであります。

支払備金 (出再支払備金控除前)	0 百万円
同上にかかる出再支払備金	0 百万円

差 引	0 百万円
-----	-------

(4) 責任準備金の内訳は、次のとおりであります。

普通責任準備金（出再控除前未経過保険料）	2百万円
同上にかかる出再責任準備金	2百万円
差引（イ）	0百万円
異常危険準備金（ロ）	1百万円
計（イ+ロ）	1百万円

(5) 1株当たり純資産額は122,915円92銭であります。

算定上の基礎である純資産の部の合計額及び普通株式に係る当期末の純資産額はいずれも2,458百万円、1株当たり純資産額の算定に用いた当期末の普通株式の数は20,000株であります。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

繰延税金資産	当事業年度
未払費用（社保）	0
未払事業税	0
賞与引当金	2
普通備金（IBNR）	0
退職給付引当金	45
役員退職慰労引当金	9
減価償却超過額	0
異常危険準備金	0
入会金	0
繰延税金資産 小計	59
評価性引当額	△1
繰延税金資産 合計	58

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リースにより使用しています。

9. 賃貸等不動産の状況に関する事項

該当がありません。

10. 重要な後発事象等に関する注記

該当がありません。

■ 損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度 2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
経常収益	741
保険引受収益	0
正味収入保険料	0
支払備金戻入額	－
その他保険引受収益	－
資産運用収益	489
利息及び配当金収入	489
商品有価証券運用益	－
金銭の信託運用益	－
売買目的有価証券運用益	－
有価証券売却益	－
有価証券償還益	－
その他運用収益	－
その他経常収益	251
経常費用	348
保険引受費用	3
正味支払保険金	0
損害調査費	2
諸手数料及び集金費	△0
契約者配当金	－
支払備金繰入額	0
責任準備金等繰入額	1
その他保険引受費用	－
資産運用費用	－
商品有価証券運用損	－
金銭の信託運用損	－
売買目的有価証券運用損	－
有価証券売却損	－
有価証券評価損	－
有価証券償還損	－
その他運用費用	－
営業費及び一般管理費	345
その他経常費用	－
支払利息	－
貸倒引当金繰入額	－
貸倒損失	－
その他の経常費用	－
経常利益	392
特別利益	－
固定資産等処分益	－
その他特別利益	－
特別損失	－
固定資産処分損	－
減損損失	－
価格変動準備金繰入額	－
その他特別損失	－
税引前当期純利益	392
法人税及び住民税等	5
法人税等調整額	△32
法人税等合計	△27
当期純利益	419

(2021年度 損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高は次のとおりであります。

収益総額	39 百万円
費用総額	4 百万円

2. 正味収入保険料の内訳は、次のとおりであります。

収入保険料	3 百万円
支払再保険料	3 百万円
差 引	0 百万円

3. 諸手数料及び集金費の内訳は、次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	1 百万円
出再保険手数料	2 百万円
差 引	△0 百万円

4. 支払備金繰入額の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前）	0 百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	0 百万円
差 引	0 百万円

5. 責任準備金繰入額の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額（出再控除前未経過保険料）	2 百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	2 百万円
差 引（イ）	0 百万円
異常危険準備金繰入額（ロ）	1 百万円
計（イ+ロ）	1 百万円

6. 収益認識に関する注記

その他経常収益には顧客との契約から生じる収益が 238 百万円含まれております。
収益を理解するための基礎となる情報については重要な会計方針(10)に記載のとおりです。

7. 1株当たりの当期純利益の額は 20,963 円 98 銭であります。

算定上の基礎である当期純利益の額は 419 百万円、1株当たりの当期純利益の額の算定に用いた普通株式の期中平均株式数は 20,000 株であります。

8. 関連当事者等との取引に関する注記

(1) 子会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	全管協少額短期保険(株)	所有直接 100%	役員の派遣、出向者の受入及び代理代行に係る関連業務受託	業務受託 (注1)	66	代理業務貸	10
子会社	エタニティ少額短期保険(株)	所有直接 100%	役員の派遣、出向者の受入及び代理代行に係る関連業務受託	業務受託 (注1)	66	代理業務貸	1
子会社	ネットライフ火災少額短期保険(株)	所有直接 100%	役員の派遣、出向者の受入及び代理代行に係る関連業務受託	業務受託 (注1)	66	代理業務貸	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格交渉の上、合理的な条件で業務委託契約を決定しています。

(2) 役員

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	三光ソフランホールディングス(株)	-	福利厚生施設の委託	福利厚生施設の購入、運営費(注1)	2	土地	-
					6	建物	-
					3	福利厚生施設運営費	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 一般の募集条件同等で契約を決定しております。

9. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

■ 株主資本等変動計算書

2021年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本									評価・換算差額等				株式引受権	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金										
					任意積立金	繰越利益剰余金										
当期首残高	1,000	13	215	228	232	-	789	1,022	-	2,251	-	-	-	-	-	2,251
当期変動額																
新株の発行	-	-		-						-						-
剰余金の配当					3		△215	△212		△212						△212
当期純利益							419	419		419						419
自己株式の処分									-	-						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	3	-	203	207	-	207	-	-	-	-	-	207
当期末残高	1,000	13	215	228	236	-	992	1,229	-	2,458	-	-	-	-	-	2,458

(2021年度 株主資本等変動計算書に関する注記)

- 自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当がありません。
- 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 保険業法に基づく債権

- ① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
該当事項はありません。
- ② 危険債権
該当事項はありません。
- ③ 三月以上延滞債権
該当事項はありません。
- ④ 貸付条件緩和債権
該当事項はありません。
- ⑤ 正常債権
該当事項はありません。
- ⑥ ①から④までに掲げるものの合計額
該当事項はありません。

3. 保険金等の支払能力の充実の状況 (単体ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

区 分	2021年度 (2022年3月31日現在)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	2,573
資本金又は基金等	2,246
価格変動準備金	—
危険準備金	—
異常危険準備金	1
一般貸倒引当金	—
その他有価証券の評価差額・繰延ヘッジ損益 (税効果控除前)	—
土地の含み損益	—
払戻積立金超過額	—
負債性資本調達手段等	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—
控除項目	—
その他	325
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2+R_5+R_6}$	350
一般保険リスク (R ₁)	0
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	—
予定利率リスク (R ₃)	—
資産運用リスク (R ₄)	343
経営管理リスク (R ₅)	6
巨大災害リスク (R ₆)	0
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}] × 100	1,468.2%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条 (単体ソルベンシー・マージン) 及び第87条 (単体リスク) 並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

■ 単体ソルベンシー・マージン比率について

- 損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期払戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- こうした「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわち単体ソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。
- 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額であります。
 - ① 保険引受上の危険 (一般保険リスク、第三分野保険の保険リスク)：保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険 (巨大災害に係る危険を除く)
 - ② 予定利率上の危険 (予定利率リスク)：実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - ③ 資産運用上の危険 (資産運用リスク)：保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - ④ 経営管理上の危険 (経営管理リスク)：業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの
 - ⑤ 巨大災害に係る危険 (巨大災害リスク)：通常の予測を超える巨大災害 (関東大震災や伊勢湾台風相当) により発生し得る危険
- 「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(単体ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産 (社外流出予定額等を除く)、諸準備金 (価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- 単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

4. 時価情報等

- **売買目的有価証券**
該当事項はありません。
- **満期保有目的の債権**
該当事項はありません。
- **子会社株式及び関連会社株式**
子会社株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。
- **その他有価証券**
該当事項はありません。
- **売却した満期保有目的の債権**
該当事項はありません。
- **売却したその他有価証券**
該当事項はありません。
- **減損処理を行った有価証券**
該当事項はありません。
- **金銭の信託は該当がありません。**
- **デリバティブ取引（有価証券関連デリバティブ取引に該当するものを除く）**
該当事項はありません。
- **保険業法に規定する金融等デリバティブ取引**
該当事項はありません。
- **先物外国為替取引**
該当事項はありません。
- **有価証券関連デリバティブ取引（次に掲げるものを除く）**
該当事項はありません。
- **金融商品取引法に規定する有価証券先物取引もしくは有価証券先渡取引、外国金融商品市場における有価証券先物取引と類似の取引は該当がありません。**
該当事項はありません。
- **暗号資産**
該当事項はありません。

5. 監査法人による監査の状況

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表について、「アーク有限責任監査法人」の監査を受けており、監査報告書を受領しています。

連結事業の概況

Overview of consolidated business

1. 2021年度における事業の概況 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

■ グループの事業の経過及び成果等

■ グループの主要な事業内容

当社は昨年6月16日に事業免許を取得・開業した損害保険会社であり、当事業年度は主に代理店設置等の営業基盤整備に充て、年度末までに10店の代理店を設置して保険募集を開始いたしました。また、当社は、従前から少額短期保険事業者3社を子会社とする企業集団「全管協インシュアランスグループ」を構成しており、グループ各社がそれぞれの強味・特性を活かして連携し、主に賃貸住宅マーケット向けの保険サービスを提供しています。

全国賃貸管理ビジネス協会（全管協）との緊密な連携のもと、保険サービス事業を通じて、日常生活や事業活動に安全・安心をお届けし、快適で明るい生活・社会・地域づくりに貢献することをグループ理念に掲げ、全管協を核としたグループ全体でのシナジー効果を発揮することにより、市場の圧倒的な支持による事業規模拡大と、企業価値増大による収益性向上を達成し、賃貸住宅マーケットNo.1の地位を確立しつづけることを経営ビジョンとして事業活動を展開しています。

■ 金融経済環境並びに企業集団を巡る当事業年度における事業の経過及び成果

新型コロナウイルス感染症による経済活動の大幅な制限が長期間にわたって継続した当事業年度のがわが国経済は、東京オリンピック・パラリンピック開催などの明るい話題もあったものの、変異株による感染症の拡大は収まる気配をみせず、さらに2月にはロシアによるウクライナ侵攻に対する経済制裁の影響もあり、景気の先行きは依然として予断を許さない状況です。

こうした中、当社グループではお客さまや代理店・従業員の安全を第一に考えリモート営業などの感染症防止策を取りつつ、商品・サービスの品質向上及び収益拡大に向けて以下の取組を進めてまいりました。

① 営業基盤強化

賃貸住宅入居者の生活様式の多様化や管理会社の多角化・IT化に伴う新たなニーズに応えるために、これまで少額短期保険持株会社であった当社が損害保険業の免許を取得し、少額短期保険事業者では提供できなかった新たな商品・サービスの提供を開始しました（2021年6月16日開業）。なお、今後も子会社である少額短期保険事業者の株式を100%保有し、適切なグループ経営管理を継続していきます。

② グループ経営体制強化

経営会議等のグループ内各種会議体の機能的運営等を通じ、グループ内取組課題の共有化の徹底、諸戦略の策定及びそれらの推進を図るとともに、事業計画及び各種指標のモニタリングの強化・徹底を図りました。

③ 業務品質向上、リスク・コンプライアンス管理強化

感染予防にも繋がるペーパーレス・キャッシュレス契約手続「ネットであらうらく」の導入を促進し、お客さまの利便性向上、代理店業務負荷軽減、コンプライアンスリスク軽減を図りました。

業務品質向上を目的に、寄せられたお客さまの声や苦情への迅速な対応と分析に基づく制度見直しやシステム改善等の取組を進めました。

情報セキュリティ取組、反社会的勢力・犯罪収益移転防止への適正対応等リスク・コンプライアンス面の管理を徹底しました。

その結果、当事業年度における当社グループの連結経営成績は、以下のとおりとなりました。

保険引受収益が1,104百万円、その他経常収益が8百万円等となり、これらを合計した経常収益は1,113百万円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が△3,045百万円、営業費及び一般管理費が3,490百万円となった結果、444百万円となりました。

以上の結果、経常損益は668百万円の利益となり、特別損益、法人税及び住民税等を加減した純損益は474百万円の利益となりました。

■ 対処すべき課題

① 中期経営計画の達成に向けた推進

中期経営計画の達成に向け、「5つの戦略の柱と重要課題」であるIT基盤の強化、業務プロセスの改善、人財資源と組織力の強化、商品・サービスの開発・提供、マーケティング強化等を重点に、全役職員が共通の認識を持って事業を推進し、企業価値の継続的な増大を通じてステークホルダーとともに成長していく企業グループを目指します。

② 損害保険事業の成長

引き続き代理店設置等の営業基盤強化を進めるとともに、賃貸住宅入居者の生活様式の多様化や管理会社の多角化・IT化に伴う新たなニーズに応えるための商品・サービス開発を積極的に図ってまいります。

③ グループガバナンスの強化

グループの規模拡大に対応し、コンプライアンスプログラムの推進、定期モニタリングの強化等によりリスク・コンプライアンス管理態勢の高度化を目指すとともに、お客さま目線に立った業務改善・品質向上の推進により顧客本位の業務運営実践にグループを挙げて取組む等、ガバナンスの実効性確保に一層注力してまいります。

2. 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	年度	2021年度
経常収益		1,113
経常利益		668
親会社株主に帰属する当期純利益		474
包括利益		474
純資産額		3,983
総資産額		10,110
連結ソルベンシー・マージン比率		2,362.3%

(注) 当社は、当期より損害保険会社となったため、前期以前の状況については記載しておりません。

3. 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	連結会計年度 2021年度 (2022年3月31日現在)	科目	連結会計年度 2021年度 (2022年3月31日現在)
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	5,604	保険契約準備金	1,820
コールローン	-	支払準備金	98
買現先勘定	-	責任準備金等	1,722
債券貸借取引支払保証金	-	特定取引負債	-
買入金銭債権	-	短期社債	-
特定取引資産	-	社債	-
商品有価証券	-	新株予約権付社債	-
金銭の信託	-	その他負債	4,012
有価証券	-	代理店借	887
貸付金	-	再保険借	761
有形固定資産	17	未払法人税等	182
土地	2	預り金	50
建物	13	未払金	466
リース資産	-	仮受金	1,263
建設仮勘定	-	未払費用	379
その他の有形固定資産	1	その他の負債	20
無形固定資産	259	退職給付に係る負債	147
ソフトウェア	216	役員退職慰労引当金	138
ソフトウェア仮勘定	42	賞与引当金	8
のれん	-	価格変動準備金	-
リース資産	-	金融商品取引責任準備金	-
その他の無形固定資産	0	繰延税金負債	-
その他資産	4,011	再評価に係る繰延税金負債	-
未収保険料	512	支払承諾	-
代理店貸	63	負債の部合計	6,126
再保険貸	520	(純資産の部)	
未収金	1,906	資本金	1,000
預託金	159	新株式申込証拠金	-
仮払金	87	資本剰余金	228
前払費用	761	利益剰余金	2,754
その他の資産	-	自己株式	-
退職給付に係る資産	-	自己株式申込証拠金	-
繰延税金資産	217	株主資本合計	3,983
再評価に係る繰延税金資産	-	その他有価証券評価差額金	-
支払承諾見返	-	繰延ヘッジ損益	-
貸倒引当金	-	土地再評価差額金	-
		為替換算調整勘定	-
		退職給付に係る調整累計額	-
		その他の包括利益累計額合計	-
		株式引受権	-
		新株予約権	-
		非支配株主持分	-
		純資産の部合計	3,983
資産の部合計	10,110	負債及び純資産の部合計	10,110

(2021年度 連結貸借対照表に関する注記)

1. 重要な会計方針に関する事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産の減価償却は、定率法によっております。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づいて償却しております。

(会計上の見積もりの変更)

なお、基幹システム改定に伴い、一部のソフトウェアについては廃棄償却予定時期までに償却が完了するように利用可能期間を見直し、将来にわたり変更しております。この変更により、従来の方と比べて、経常利益及び税金等調整前当期純利益が17百万円減少しております。

(2) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上していますが、当連結会計年度末の残高はありません。

② 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(3) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、契約金額が3百万円未満のため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 収益及び費用の計上基準

保険契約に関する会計処理

当社における保険料、保険金、支払備金及び責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。

(6) 消費税等の会計処理

当社の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、当社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用および連結子会社については免税事業者につき税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等については、その他の資産に計上し、5年で均等償却を行っております。

(7) 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 会計方針の変更に関する事項

(1) 「収益認識に関する会計基準」等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）等を当連結会計事業年度の期首から適用しております。それに伴い、従来、消費税等の会計処理は税込方式によっておりましたが、当連結会計事業年度の期首から税抜方式に変更しております。

なお、収益認識に関する会計基準第89項の経過措置により、この変更による影響は軽微であります。

(2) 「時価の算定に関する会計基準」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）等を当連結会計事業年度の期首から適用しております。なお、この変更による損益への影響はありません。

3. 重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る計算書類に計上した項目であって翌事業年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものに該当する事項はありません。

4. 表示方法の変更

当連結会計年度より少額短期保険持株会社から損害保険会社になったことを契機として、未収金から未収保険料を独立掲記とし、前受収益を仮受金にする等の変更を行っております。

5. 追加情報

新型コロナウイルス感染症の影響については、今なお収束時期等を正確に予測することが困難な状況にあります。現時点において、将来の事業環境等の予測に当たって同感染症の当社の事業活動への影響は限定的であると判断しております。よって翌連結会計年度以降の当社及び連結子会社の事業に著しい影響を及ぼすものではないとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りにつき最善の見積りを行っております。

6. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社及び連結子会社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。再保険貸等にかかる信用リスクについては適切に管理しリスク軽減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当社及び連結子会社の金融商品（預貯金、再保険貸、再保険借等）はいずれも短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

記載すべき事項はありません。

7. 連結貸借対照表関係

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額及び圧縮記帳額は、次のとおりであります。

有形固定資産の減価償却累計額 83百万円

有形固定資産の圧縮記帳額はありません。

- (2) 1株当たり情報に関する事項

1株当たりの純資産額は、199,152円11銭であります。

算定上の基礎である純資産額の部の合計額及び普通株式数に係る当連結会計年度末の純資産額はいずれも3,983百万円、1株当たりの純資産額の算定に用いた当連結会計年度末の普通株式の数は20,000株であります。

8. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

該当事項ありません。

9. リースにより使用する固定資産に関する事項

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リースにより使用しています。

10. 重要な後発事象等に関する注記

該当事項ありません。

■ 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科目	連結会計年度 2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
経常収益	1,113
保険引受収益	1,104
正味収入保険料	1,058
支払備金戻入額	46
その他保険引受収益	—
資産運用収益	0
利息及び配当金収入	0
商品有価証券運用益	—
金銭の信託運用益	—
売買目的有価証券運用益	—
有価証券売却益	—
有価証券償還益	—
その他運用収益	—
その他経常収益	8
経常費用	444
保険引受費用	△ 3,045
正味支払保険金	217
損害調査費	300
諸手数料及び集金費	△ 3,895
契約者配当金	—
支払備金繰入額	—
責任準備金等繰入額	332
その他保険引受費用	—
資産運用費用	—
商品有価証券運用損	—
金銭の信託運用損	—
売買目的有価証券運用損	—
有価証券売却損	—
有価証券評価損	—
有価証券償還損	—
その他運用費用	—
営業費及び一般管理費	3,490
その他経常費用	—
支払利息	—
貸倒引当金繰入額	—
貸倒損失	—
その他の経常費用	—
経常利益	668
特別利益	—
固定資産処分益	—
その他の特別利益	—
特別損失	0
固定資産処分損	0
減損損失	—
価格変動準備金繰入額	—
その他特別損失	—
税金等調整前当期純利益	668
法人税及び住民税等	279
法人税等調整額	△ 86
法人税等合計	193
当期純利益	474
親会社株主に帰属する当期純利益	474
非支配株主に帰属する当期純利益	—

(2021年度 連結損益計算書に関する注記)

1. 諸手数料及び集金費の主な内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	7,082 百万円
出再保険手数料	10,977 百万円
差 引	△ 3,895 百万円

2. 1株当たり情報に関する事項

1株当たりの当期純利益の額は23,745円29銭であります。

算定上の基礎である当期純利益の額は474百万円、1株当たりの当期純利益の額の算定に用いた普通株式の期中平均株式数は20,000株であります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 収益認識に関する注記

記載すべき重要な事項はありません。

4. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

種目	連結会計年度 2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
当期純利益	474
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	—
繰延ヘッジ損益	—
為替換算調整勘定	—
退職給付に係る調整額	—
持分法適用会社に対する持分相当額	—
その他の包括利益合計	—
包括利益	474
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	474
非支配株主に係る包括利益	—

■ 連結株主資本等変動計算書

2021年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額							株式引受権	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額					
当期首残高	1,000	228	2,491	—	3,720	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,720
当期変動額																
新株の発行	—	—			—											—
剰余金の配当			△ 212		△ 212											△ 212
親会社株主に 帰属する 当期純利益			474		474											474
自己株式の処分				—	—											—
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)						—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	262	—	262	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	262
当期末残高	1,000	228	2,754	—	3,983	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,983

(2021年度 連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度期末
普通株式	20,000株	—	—	20,000株

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	配当財産の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年6月9日 定時株主総会	金 銭	212百万円	10,600円	2021年3月31日	2021年6月10日

3. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2022年6月7日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しました。

配当の財産の種類	金 銭
配当金の総額	212百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当額	10,600円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月8日

4. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	連結会計年度	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 (△は損失)		668
減価償却費		156
減損損失		-
のれん償却額		15
支払備金の増減額 (△は減少)		△53
責任準備金等の増減額 (△は減少)		332
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		17
役員退職慰労引当金に係る負債の増減額 (△は減少)		-
賞与引当金の増減額 (△は減少)		0
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		-
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)		-
保険業法第112条評価益		-
利息及び配当金収入		△0
有価証券関係損益 (△は益)		-
支払利息		-
為替差損益 (△は益)		-
有形固定資産関係損益 (△は益)		0
代理店貸の増加額 (△は益)		24
代理店借の増加額 (△は減少)		△2
再保険貸の増加額 (△は減少)		3,204
再保険借の増加額 (△は減少)		△2,970
持分法による投資損益 (△は益)		-
特定取引資産の増減額 (△は増加)		-
特定取引負債の増減額 (△は減少)		-
商品有価証券の増減額 (△は増加)		-
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)		△191
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)		△72
その他		0
小 計		1,128
利息及び配当金の受取額		0
利息の支払額		-
その他		-
法人税等の支払額		△247
営業活動によるキャッシュ・フロー		881
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)		-
買入金銭債権の取得による支出		-
買入金銭債権の売却・償還による収入		-
金銭の信託の増加による支出		-
金銭の信託の減少による収入		-
有価証券の取得による支出		-
有価証券の売却・償還による収入		-
貸付けによる支出		-
貸付金の回収による収入		-
その他		△0
資産運用活動計		△0
(営業活動及び資産運用活動計)		(881)
有形固定資産の取得による支出		△9
有形固定資産の売却による収入		-
連結の範囲の変更を伴う子会社及び子法人等の株式の取得による支出		-
連結の範囲の変更を伴う子会社及び子法人等の株式の売却による収入		-
その他		△102
投資活動によるキャッシュ・フロー		△111

(単位：百万円)

科目	連結会計年度	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入		—
借入金の返済による支出		—
社債の発行による収入		—
社債の償還による支出		—
株式の発行による収入		—
自己株式の取得による支出		—
配当金の支払額		△ 212
その他		—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 212
現金及び現金同等物に係る換算差額		—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		557
現金及び現金同等物期首残高		5,046
現金及び現金同等物期末残高		5,604

(2021年度 連結キャッシュ・フロー計算書関係注記事項)

1. 資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預貯金勘定	5,604 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	— 百万円
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>5,604 百万円</u>

3. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数	3社
連結子会社の名称	全管協少額短期保険株式会社 エタニティ少額短期保険株式会社 ネットライフ火災少額短期保険株式会社

(2) 非連結子会社

該当がありません。

(3) 議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等のうち子会社としなかった会社の名称等

該当がありません。

(4) 支配が一時的であると認められること等から連結の範囲から除かれた子会社の財産または損益に関する事項

該当がありません。

(5) 開示対象特別目的会社

該当がありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当がありません。

3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結子会社の期末決算日はいずれも連結決算日(3月31日)と一致しております。

4. のれんの償却に関する事項

のれんについては、5年間の定額法で償却しています。

4. セグメント情報

■ 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社は、損害保険事業以外に開示の対象とすべきセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、投資事業は損害保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

5. 保険業法に基づく債権

■ ① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

該当事項はありません。

■ ② 危険債権

該当事項はありません。

■ ③ 三月以上延滞債権

該当事項はありません。

■ ④ 貸付条件緩和債権

該当事項はありません。

■ ⑤ 正常債権

該当事項はありません。

■ ⑥ ①から④までに掲げるものの合計額

該当事項はありません。

6. 当社及びその子会社等に係る保険金等の支払能力の充実の状況 (連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

区 分	2021年度 (2022年3月31日現在)
(A) 連結ソルベンシー・マージン総額	4,689
資本金又は基金等	3,771
価格変動準備金	—
危険準備金	—
異常危険準備金	1
一般貸倒引当金	—
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益 (税効果控除前)	—
土地の含み損益	—
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額 (税効果控除前)	—
保険料積立金等余剰部分	—
負債性資本調達手段等	—
保険料積立金等余剰部分及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—
少額短期保険業者に係るマージン総額	590
控除項目	—
その他	325
(B) 連結リスクの合計額	397
$\sqrt{(\sqrt{(R_1^2+R_2^2)+R_3+R_4})^2+(R_5+R_6+R_7)^2+R_8+R_9}$	
損害保険契約の一般保険リスク (R ₁)	0
生命保険契約の保険リスク (R ₂)	—
第三分野保険の保険リスク (R ₃)	—
少額短期保険業者の保険リスク (R ₄)	110
予定利率リスク (R ₅)	—
生命保険契約の最低保証リスク (R ₆)	—
資産運用リスク (R ₇)	271
経営管理リスク (R ₈)	9
損害保険契約の巨大災害リスク (R ₉)	94
(C) 連結ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}] × 100	2,362.3

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条の2 (連結ソルベンシー・マージン) 及び第88条 (連結リスク) 並びに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しております。

■ 連結ソルベンシー・マージン比率について

- 当社は損害保険事業を営むとともに、グループ子会社等において少額短期保険業を営む企業グループであります。
- 当グループは、保険事故発生の際の保険金支払に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- この「通常の予測を超える危険」を示す「連結リスクの合計額」(上表の(B))に対する「当グループが保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわち連結ソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「連結ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。
- 連結ソルベンシー・マージン比率の計算対象となる範囲は、連結財務諸表の取扱いと同一であります。が、保険業法上の子会社(議決権が50%超の子会社)については重要性にかかわらず、原則として計算対象に含めております。

- 「通常の予測を超える危険」(連結リスクの合計額)とは、次に示す各種の危険の総額であります。
 - ①保険引受上の危険(損害保険契約の一般保険リスク、生命保険契約の保険リスク、第三分野保険の保険リスク及び少額短期保険業者の保険リスク):保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く)
 - ②予定利率上の危険(予定利率リスク):実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - ③最低保証上の危険(生命保険契約の最低保証リスク):変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関する危険
 - ④資産運用上の危険(資産運用リスク):保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - ⑤経営管理上の危険(経営管理リスク):業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①~④及び⑥以外のもの
 - ⑥巨大災害に係る危険(巨大災害リスク):通常の予測を超える損害保険契約の巨大災害(関東大震災、伊勢湾台風相当や外国で発生する巨大災害)により発生し得る危険
- 「当グループが保有している資本金・準備金等の支払余力」(連結ソルベンシー・マージン総額)とは、純資産(剰余金処分額を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- 連結ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

7. 監査法人による監査の状況

当社は、会社法第444条第4項の規定に基づき、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について、「アーク有限責任監査法人」の監査を受けており、監査報告書を受領しています。



全管協れいわ損害保険株式会社

2022

2022年度版／2021年度決算

業績データ編



ZENKANKYO REIWA SONPO
全管協れいわ損害保険株式会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目6番1号
TEL. 03-3510-2402
URL : <https://www.zkssi-hd.co.jp/>

2022年7月発行